

## 研究会報告

アジ研で開催されたアフリカ関連研究会の活動について紹介します。

### 「アフリカの個人支配再考」研究会

(主査：佐藤章・地域研究センター研究員)

2年研究会の初年度である平成17年度は計10回の会合を組織した。「20世紀世界」におけるアフリカの位置づけという大局的な問題意識に立ち、統治者に焦点を当てるアプローチの今日的意義を、理論と事例の両面から模索するかたちで、議論は展開された。2005年12月に実施された執筆構想発表会では、各委員が次のような論題で報告を行った。

- ・「ナイジェリアにおける軍事政権と個人支配」  
(落合雄彦委員)
- ・「ウフェは いつ、どこ で 誰 だったか」  
(佐藤章主査)
- ・『ドクトル・ジョン』：独裁者、社会主義者、民族主義者、国民的英雄？(栗本英世委員)
- ・「イヴォワール人性 l'ivoirité は、いつからの負債か：中間集団と道徳」(真島一郎委員)
- ・「最終成果執筆構想：研究会テーマ『統治者の比較研究』に向けて」(津田みわ委員)
- ・「ソマリアにおけるシアド・バーレ体制とはなんだったのか：『崩壊国家』(collapsed state)を生んだ政治動学をめぐる試論(あるいはその予備的検証)」(遠藤貢委員)
- ・「ハビヤリマナ体制とジェノサイド」  
(武内進一委員)

以上の報告論題からは、統治者をめぐる議論の射程の広がり強く感じられる。歴史、人格、人脈、制度の結節点といえる統治者の研究が、アフリカ地域研究の可能性を拡大することを期待して、平成18年度も議論を深めていきたい。

なお、中間報告書を平成18年3月に刊行した。論文の中間報告(遠藤・落合・栗本・真島各委員)と関連資料(佐藤主査、津田・武内委員)を盛り込んだ中身の濃いものとなっている。ご関心のある方は佐藤

akiras@ide.go.jpまでご請求されたい。また、平成18年4月にはアジア経済研究所ホームページ<http://www.ide.go.jp>でも公開の予定であるので、そちらからの閲覧も可能である。  
(佐藤)

### 「アフリカ諸国における外資企業の新展開」研究会

(主査：平野克己・JETROヨハネスブルクセンター所長)

調査項目を分担している研究会メンバーが、各自の担当国・地域について現地調査を実施した。このうち南ア・モザンビーク(西浦委員)、ケニア(福西委員)、ナイジェリア(望月幹事)の3件をアジ研側で実施し、モザンビークとケニア両国については、現地の調査研究機関に委託して、追加的な情報収集・分析を行った。研究会の最終成果は、アジ研の報告書としてとりまとめた上、本部とアフリカ3事務所(ヨハネスブルク、ナイロビ、ラゴス)からも配布される。執筆者とテーマは次のとおり。

- 第1章 平野克己「総論 変貌するアフリカ経済」
- 第2章 岡田茂樹「南アフリカ企業のアフリカ進出」
- 第3章 関隆夫「インフラストラクチャー整備と南アフリカ企業」
- 第4章 兒玉高太郎「南アフリカ流通小売企業のアフリカ進出」
- 第5章 西浦昭雄「南アフリカの対モザンビーク投資」
- 第6章 中本健一「南アフリカ企業とナイジェリア」
- 第7章 望月克己「ナイジェリアにおける中国系ビジネスの展開」
- 第8章 新川俊一「アジア企業と南アフリカ企業のケニア・ビジネス」
- 第9章 福西隆弘「ケニアの縫製産業における外資系企業の現況」
- 第10章 渡辺久美子「中国とコートジボワール」
- 第11章 神和住愛子「中国の対アフリカ政策と貿易投資」
- 第12章 神和住愛子「韓国の対アフリカ政策と貿易投資」
- 終章 平野克己「提言」

(望月)



■ 「日本の地域産業振興の経験と開発途上国への教訓」研究会

(主査：松井和久・地域研究センター主任研究員)

立命館アジア太平洋大学との連携研究会では、大分県日田郡、姫島村、豊後高田市などで合同調査を実施し、ローカルのノウハウを題材に地域振興の現場で研究会を実施することができた。大分県では過去のものとなりつつある一村一品運動はアフリカではマラウイとチュニジアを起点に、普及が端緒に着いたばかりである。マラウイは一步先んじているタイに学ぼうとし、ウガンダやカメルーンはマラウイに学ぼうとしていて、このコンセプトの影響力の大きさに驚く。研究会では、2003年に始まったマラウイの一村一品運動について取り上げた。マラウイでは、JICAと大分県が綿密に技術移転の方途を探ってきた一方で、政府側が性急な政治的判断のもとに導入を決定したことで、十分なコンセプトの学習がなされていない状態のまま事業が展開しつつある。特に、融資金額の大きな低利融資というイメージが先行しつつある点は、ある意味、機能不全に陥っているマイクロ・ファイナンスの轍を踏みかねない危険性をはらんでいる。地方分権化を急ぐ他のアフリカ諸国が一村一品運動を地方分権と地域振興の象徴として導入し、同様の轍を踏みかねない状況は注視せねばなるまい。このような結果をもとに来年度は継続研究会として、地域振興の制度構築研究会をたちあげ、マラウイ、南アフリカ、ウガンダなどを取り上げる予定です。(吉田栄)

■ 「新興工業国における雇用と社会政策」研究会

(主査：宇佐見耕一・地域研究センター主任研究員)

本研究会は、ラテンアメリカ(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ)、アジア・中東(韓国、中国、台湾、マレーシア、トルコ)、アフリカ(南アフリカ)の新興工業国の雇用関係と社会保障制度の変容をテーマとしている。2年研究会の1年目にあたる今年度は、各国の事例を持ち寄って問題意識をすり合わせると同時に、雇用・労働市場の実態と変容(グローバル化を背景とした柔軟化、インフォーマル化など)、雇用・労働法制の現状と変革、労働組合や雇用者団体の概要など、基礎的なデータの収集を行った。また、三浦まり氏(上智大学)、久米郁男氏(早稲田大

学)の2名の講師を招き、日本の事例について聞き取りを行った。3月末には中間報告書(調査研究報告書)の出版を予定している。(牧野)

■ 「アジアとその他地域の産業集積比較：集積発展の要因」研究会

(主査：辻正次・兵庫県立大学教授)

2年研究会の2年目で、英文双書(DPS)の出版を目指す。中国、インド、ベトナムの自動車産業や家電、電子産業クラスターの形成過程を念頭にコンセプトを作ったフローチャートアプローチ(朽木モデル)の検証を世界各地で実施した。アフリカでは、ウガンダの木工産業を事例に、中小零細企業の集積地区と、海外直接投資(FDI)が立地する工業団地の形成について、制度的側面(土地利用規制)の観点からと、企業の立地選好要因分析の観点から比較検討した。中小零細企業に対する差別的な政策の結果、土地利用規制の弱い地区に集積が形成されている。そこに集まる企業は、その形成初期においては安い地代と都心への近接性をねらって立地し、後に参入したものは集積の外部経済の効果を期待していた。一方のFDIは、工業団地以外にはユーティリティ確保と営業許可の点で立地不可能であった。この二つの別れた産業空間の形成は、二つのセクター間に技術レベルや取引の保証に関する偏見と相互不信をもたらし、結果として分業体制の構築が阻まれていた。このようなセクター間の分断を補うような政策的な支援の整備によっては、分断された二つのセクターの技術や労働市場が有機的に結びつき、より競争力のある産業集積へと展開するのではないかという提言で結んでいる。(吉田栄)

■ 「グローバル化と途上国農村経済主体の変容」研究会

(主査：重富真一・地域研究センター主任研究員)

若手研究員の多い本研究会では、昨年11月に研究会メンバー全員でミャンマー、タイの農村調査を行い、先輩研究者から農村調査のノウハウを学んだ。また日本と海外の農村を比較することができるよう、研究会メンバーで島根県を訪れ農村調査を行った。2年研究会の2年目にあたる来年度は、今年度に学んだノウハウを基に、各自の担当国で農村調査を行う予定である。中間報告書では各国(タイ、ミャンマー、

カンボジア、中国、ベトナム、インド、ペルー、マラウイ)におけるグローバリゼーションの影響を明らかにするため、統計分析を行った。(原島)

■「開発問題と福祉問題の相互接近 障害を中心に」研究会  
(主査：森壮也・新領域研究センター副主任研究員)  
本研究会では、亀井伸孝委員(関西学院大学COE専任研究員)が、西アフリカで展開された「手話を話す言語集団」であるろう者による、ろう者のためのろう教育の歴史と意義についての研究を行っている。従来の「障害」を個人の問題ととらえる見方＝「医学モデル」に対し、社会と個人の間の関係の中にこそ「障害」、障壁があるとする「社会モデル」への転換に加えて、言語集団という立場から「集団モデル」という視点の必要性も問題提起された。さらに、この地域での事例から「ろう教育はろう者にゆだね」、その上で聴者は、手話通訳と書き言葉を通じてろう者の社会参加を支援する制度を作ること、これが「聴者のできる最も重要で有益な支援」となるという新たな開発モデルが提示された。また、アフリカ連合(AU)が推進している「アフリカ障害者の10年」(2000 - 2009年)の折り返し点を過ぎてのアフリカでの障害者の状況についても研究会で関心が高まりつつある。(森)

■「雇用を通じた貧困削減」研究会  
(主査：山形辰史・開発研究センター主任研究員)  
本研究会は2005年4月～2006年1月の間に8回研究会を行った。議論したトピックは、「貧困層向け雇用政策の有効性」、「インドネシアのマイクロ・ファイナンスの現状」、「容易ならざる経済的エンパワメント：開発途上国の障害者のケース」、「貧困削減戦略におけるソーシャル・ファンドの役割：ニカラグアの事例」等である。また、創価大学の西浦昭雄委員が「労働組合と最低賃金法の雇用効果：ケニアの高賃金・低雇用の解明を目指して」と題して報告を行った。(山形)

## 海外通信

■高根 務(前ゾンバ海外調査員)  
マラウイでの調査を終え、2月に帰国しました。マラウイ赴任中は各地で農村フィールドワークを行い、

農村世帯の生計戦略の実態についての調査を実施しました。今後はこの調査の成果を各方面で報告していきたいと考えておりますので、皆様のご批判をお願いします。

マラウイでは近年、天候不良が直接の原因となった食糧不足が発生することが多く、恒常的にドナー諸国からの支援に頼らざるを得ない状況が続いています。度重なる食糧不足の背景には、天候不良以外にも、農業投入財の不足とその価格高騰、内陸国のハンディと流通の問題、人口増加と土地不足、農業以外の産業の欠如など、多くの問題が存在します。研究・援助実務を問わず、この国ではまだまだやるべきことが山積みになっていることを痛感しながら帰国した次第です。

■福西隆弘(在ロンドン海外派遣員)

昨年にケニアの縫製工場を再訪しました。今回は、輸出加工区の外資系企業で働く南アジア出身の技術者たちに話を聞きました。母国でミシン踏みから始めた彼らは、外国人技術者から縫製技術を習得し、多国籍企業に転職して、今では進出する各国で技術指導をしています。なかには自ら会社を興している人もいましたが、口を揃えて「ケニア人は勤勉ではない」と不満を並べます。自分たちは貧しい環境から懸命に働いて技術を身につけ豊かになったのに、ケニア人は努力しないで文句ばかり言うと言います。少し前までLDCだった国の人たちにここまで言われるケニア人って一体何なんだと思いながら、かつて日本人技術者がアジアで同じことを口にしたことを思い出しました。衣料品輸出の先行きは不透明ながらも、いつか見返す日が来ないかと工場見学のたびに期待するのですが。

## 「アフリカ研究」HPのご案内

アジア経済研究所ホームページ(<http://www.ide.go.jp>)の「アフリカ研究」以下は、アフリカ関連研究スタッフが作成・更新するアフリカ専門のページです。

・<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Africa/index.html>

アフリカ関連の研究会や研究スタッフの紹介、出版物情報、リンク集を掲載しているほか、本誌バックナ



ンバーの全文(または一部)を公開しています。

アジ研のホームページは、2006年4月以降、全面的なリニューアルを実施する予定ですが、アフリカ関係の多くのレポートや報告書の全文(または一部)がすでに公開されています。ダウンロード可能なアフリカ関連書籍リストを以下に掲げますので、ぜひ一度ご覧下さい。

#### ■ 調査研究報告書

- ・児玉由佳編『グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容』2005年。
- ・望月克哉編『アフリカにおける「人間の安全保障」の射程 - 研究会中間成果報告』2004年。
- ・津田みわ編『アフリカ諸国の「民主化」再考 - 共同研究会中間報告』2004年。
- ・平野克己編『アフリカ経済論再構築に向けて』2002年。
- ・高根務編『開発途上国の農産物流通 - アフリカとアジアの経験』2002年。
- ・武内進一編『アジア・アフリカの武力紛争 - 共同研究会中間成果報告』2002年。
- ・武内進一編『現代アフリカの紛争を理解するために』1998年。
- ・平野克己編『南アフリカの衝撃 - ポスト・マンデラ期の政治経済』1998年。

#### ■ アジ研トピックレポート

- ・No.52 / 牧野久美子・稲場雅紀編『エイズ政策の転換とアフリカ諸国の現状 - 包括的アプローチに向けて』2005年。
- ・No.39 / 望月克哉編『ナイジェリア - 第四共和制の行くえ』2000年。
- ・No.26 / 吉田幹正編『NGOの現在 - 国際協力活動の現状と課題』1997年。

#### ■ I.D.E. Spot Survey

- ・No.27 / Katsumi HIRANO and Hiroshi K. SATO ed., *Globalization Carried on Human Feet*, March 2003.

#### ■ I.D.E. Discussion Papers

- ・No.6 / Katsumi HIRANO, *Mass Unemployment in*

*South Africa : A Comparative Study with East Asia*, August 2004.

- ・No.2 / Takahiro FUKUNISHI, *International Competitiveness of Manufacturing Firms in sub-Saharan Africa*, May 2004.

#### ■ Africa Research Series (A.R. Series)

- ・No.11 / Tsutomu TAKANE ed., *Agricultural and Rural Development in Malawi : Macro and Micro Perspectives*, 2005.

### 編 集 後 記

今号も力のこもった論考を並べることができた。「ミレニアム開発目標とアフリカ」特集は、是非ともこの方々に、という選りすぐりの書き手3名にご執筆いただいた。エコノミスト、NGO、そしてアフリカ研究者と、違う方向から照射することで、問題の深さと広がりを見せたと思う。それに続く、ウガンダの教育、南アの草の根援助、アフリカ・イメージ論はいずれも投稿である。このくらい水準の高い投稿が集まるようになったことを誇らしく思う。偶然ではあるが、いずれもMDGsと少なからず関連している。スーダン和平の行方とケニアの憲法改正論議は、日本のマスメディアでも報じられた問題だが、指折りの専門家にハイレベルの分析をしていただいた。これだけ密度の濃い論考がつまった雑誌はそんなになんとも思っている。(武内記)

## アフリカレポート 第42号

アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

編 集 『アフリカレポート』編集委員会

発 行 研究支援部

〒261-8545 千葉県美浜区若葉3-2-2

TEL 043-299-9735 FAX 043-299-9736

E-mail: syuppan@ide.go.jp

2006年3月31日発行 定価735円(本体価格700円)